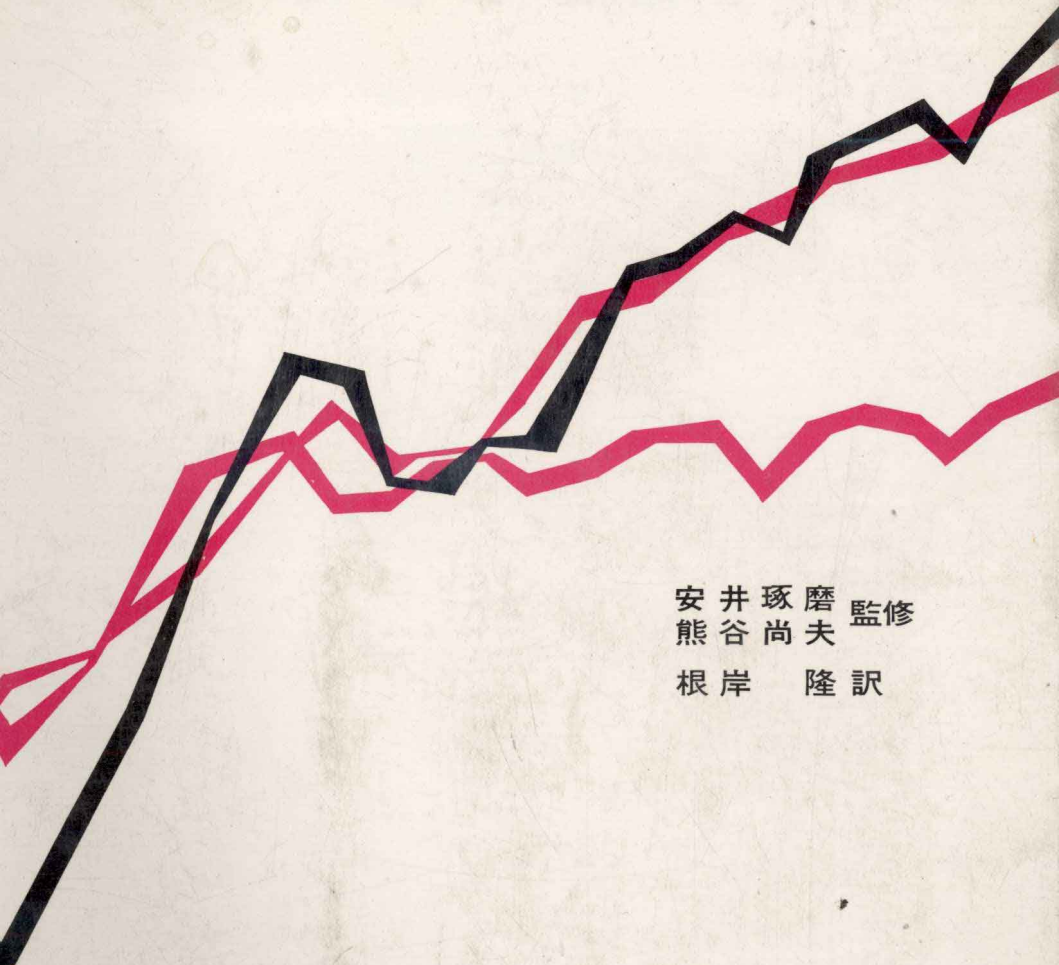


現代経済学叢書

価格の理論

ロバート・ドーフマン 著



安井琢磨 監修
熊谷尚夫
根岸 隆 訳

THE PRICE SYSTEM

Robert Dorfman

安井琢磨/熊谷尚夫 監修
根岸 隆 訳

価格の理論

現代経済学叢書

東洋経済

訳者紹介

1933年 東京に生まる。

1956年 東京大学経済学部卒。

1958年 スタンフォード大学研究員。

1963年 東京大学経済学博士。

現在 東京大学経済学部教授

著書 『価格と配分の理論』東洋経済新報社、1965年。

『貿易利益と国際収支』創文社、1971年。

『ケインズ経済学のミクロ理論』日本経済新聞社、
1980年。

現住所 東京都港区元麻布 2-10-5-301

現代経済学叢書

価格の理論

昭和40年12月10日 第1刷発行

昭和56年4月30日 第26刷発行

訳者 根岸 隆

発行者 中井義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話東京(270)代表4111 振替口座東京3-6518

〈検印省略〉落丁・乱丁本はお取替いたします。
Printed in Japan

9704

「現代経済学叢書」について

「現代経済学叢書」(原名は *Foundations of Modern Economics Series*) は、各冊ごとに経済学の主要な諸部門を簡潔に概観することを目的としている。経済学の近年の進歩は急速であって、1冊のテキストによってその全貌を正しくつたえることはとうてい不可能であるから、この叢書のように分冊形式でそれぞれの分野の重要な成果をわかりやすく解説することは、まことに時宜を得た有益な企画である。この叢書の原編集者はハーバード大学のオットー・エクスタイン教授であるが、各冊はいずれも現在第一線で活躍しているアメリカの気鋭の経済学者の執筆により、どの1冊をとっても、その取り扱う領域の構造、内容、および中心的な学問的・政策的論点を平明に説いている。と同時に、叢書全体を通読すればおのずから経済学の現状にかんする総括的な知識が得られるように工夫されている。

本叢書の各冊は独立に読んでも十分に理解できるが、経済分析の核心を述べているのは『価格と市場』または『価格の理論』と、『国民所得分析』である。読者が特殊分野の諸冊を読むまえに、上記によってミクロ、マクロ分析の基礎を理解しておくならば、有益であろう。『価格と市場』は新たに書き下されたもので、とくに初学者が価格理論を一步一步マスターできるように仕組まれている。それに対し、『価格の理論』は本叢書のスタート以来継続しているものだが、こちらはもっと洗練されたやり方で価格理論を扱っている。両書は互いに「代替的」であるが、どちらを採るかは、読者の一般的な素養と好みによるのがよいであろう。

なお、『経済学史』や『経済発展論』は、予備知識なしで読むことができ、叢書全体への序説の役割を果たすものといえよう。

普通の教科書にくらべて、この叢書にはいくつかの利点がある。各冊は経済学の定説をつたえる一方、現在発展の途上にある題目については、当面の論争点がどのようなものであるかを興味ふかく叙述している。ひとたび分析用具をマスターすれば、読者は自己の要求に応じて好むだけの分冊を好む順序でとりあげることができよう。たとえば、ミクロ経済学だけに、あるいはマクロ経済学だけに関心をもつ人々は、この叢書のうちから適当な冊数を自由に選択すればよいわけである。普通の教科書に書かれているなんらかのトピックについて、もうすこし突っ込んだ知識を求めようとする読者にとっても、本叢書はよき参考書となるとおもう。この叢書が主としてアメリカの読者を目当てに書かれたという事実は、けっして大きなハンディキャップとはなっていない。

すべてのすぐれた経済学の概説書がそうであるように、本叢書もまたそれぞれの経済学領域の中心的諸問題が何であるかを示すことを意図していて、けっして確立された不動の結論を提供することを意図していない。経済問題についての合理的な思考を促し、さらに高度の研究へ読者を誘うこと、これが原編集者の希望であり、邦訳監修者もまた同じことを望んでいる。

邦訳に際しては、この叢書の性格を考慮して、できるだけ翻訳調を避け、

読みやすい日本語に移すように各訳者に要請し，監修者もこの点に意をそそ
いだつもりである。

安 井 琢 磨
熊 谷 尚 夫

目 次

1

現代経済における価格の位置 1

調整の問題 価格機構とはなにか 価格機構が行なうこと 予告と注意

2

企 業 24

企業の意思決定 製品にかんする意思決定 技術にかんする意思決定
最大化の公準

3

消 費 69

消費の重要性 2財世界における選好 2財世界における選択 この
分析の若干の結果 与件の変化：予算の変化 与件の変化：価格の変化
3財以上の場合 一つの財と貨幣 この理論の妥当性 補遺：古い理
論の概略

4

市 場 と 産 業 117

市場の三つのタイプ 原子的競争：標準化された製品 原子的競争：分
化した製品 独占 寡占 市場形態の評価

5

価 格 と 経 済 158

一般均衡の概念 一般均衡の存在とその性質 均衡への到達

6

経 済 的 効 率 188

経済の効率 いくつかの最終的評価 結語

参 考 文 献 218

訳 者 あ と が き 221

索 引 223

1

現代経済における価格の位置

かつてオスカー・ワイルドは、「経済学者とはあらゆるものの価格を知っているが、なにものの価値をも知らない人間である」と書いた。この皮肉は全然あたらない。第一にあらゆるものの価格を知っている経済学者などありえないし、また若干のものの価値を知っている経済学者も多い。しかし、オスカー・ワイルドが、代表的な経済学者が価格の問題に専心していることを見抜いていたのは正しかったのである。この本の目的は経済学者の価格の問題にたいする専心を正当化し、現代経済においてなにゆえに価格がそのような

2 現代経済における価格の位置

中心的な役割を演ずるのかを説明することである。価格の重要性をよく理解するためには、まず経済とはなにかというより大きな疑問にたちむかわなければならない。

調 整 の 問 題

だれでも経済とはなにかということを知っている、あるいは、知っていると思っている。しかしそれをことばにいいあらわすのは熟練した経済学者にとってさえけっして容易なことではない。それがむずかしいのは、経済が指でさし示したり、さわったりできる有形の事物ではないからである。むしろ経済とは社会の一側面、あるいはたぶん特定の観点から見た社会なのである。一つの社会の成員が交換可能な財およびサービスを製造し、交換し、そして使用するのにどのように協力するかを定める社会的諸規則、慣習および諸制度のすべてが経済に含まれる。これらの諸制度にしたがって遂行されるすべての活動は経済的活動である。交換可能な財およびサービスは経済財ないし商品である。

経済を構成するすべての慣習のなかでもっとも基本的なものは、労働の分業ということである。この慣習はあまりにも周知のことであり、またあまりにも一般的なことであるので、ほとんどだれもそれに注意をはらうことがない。これは非常に古くからあるものであり、分業すなわちその成員のあるものが狩人、あるものが僧侶、あるものが戦士、あるものが工匠として活動することによりその生活を豊かにすることさえないような原始的な社会には、考古学者、人類学者もいまだかつてでくわしたことはないのである。さらにそれは人類の社会だけに限られるものでもなく、蜜蜂の巣や蟻の塔にも労働の分業は存在するのである。

労働の分業はそれが存在するかしないかだけが問題なのではない。分業の程度は非常に変わりうるものである。アメリカの開拓者の家族は、よく物語にあるように、そしてまた事実そうだったのであるが、(隣人たちの多少の

助力を得て)自分の家をたてたり、布を織ったり、衣類をこしらえ、食物をつくったのである。より重要なことは、今日の世界においても、貧しい国の住民の多くがいわゆる「自給自足部門(subsistence sector)」に住んでおり、個々の家族が伝説的なケンタッキーの開拓者と同じくらいに自給自足的であることである。

しかし、これらの例が示すように、自給自足は貧しい生活水準しか可能にしない。文化のおよび経済的進歩のためには、生産の専門化と専門的な生産者間の財の交換とが必要とされる。これはあきらかに都市の発生と維持のために必須なことがらである。学術と技術の発達にともない、高価な、高度に特殊化された装置と、習得するのに何年もかかるもろもろの知識と熟練とを利用するために、よりいっそうの専門分化が必要とされるようになる。現在ではアメリカ政府は15,000種以上の取引、職業および専門を認め、また農業、鉱業、建設業および各種サービス業の多くの部門に加えて、400種以上の異なった製造工業の存在を認めている。

このような多数の専門分化にともない生産力の巨大な増加が発生するが、しかしまた若干の問題もおこる。アメリカではこれらの職業と産業のすべてが、大小450万以上の企業と数百万の農家、専門家、政府機関および非営利の機関などにより構成されている。なんらかの方法によりこれら経済主体の活動は調整されなければならない。ともかく町角に金物屋があり、そして、たとえば2インチの左回りのネジが必要なときにそれを売ってくれなければいけない。緊急のさいにはともかく外科医にかかるようになっていなければ困る。通常このようなことはあまりにも当然のことと考えられており、これがうまいかないとわれわれは困ったり怒ったりさえするのである。しかし、よく注意して考えてみれば、それはたいへんむずかしく、かつみごとな事業であることがわかる。

本書は経済的調整の一つの体系、すなわち価格機構を論ずる。価格機構がどのように働き、またどのくらいよく働くかを論ずる。価格機構は経済的調整のために考えられる唯一のものではない。アメリカにおいてさえ教育、司

法、医療のような多くの重要な活動が価格機構によらずに行なわれている。事実、価格機構について理解することはたいへんむずかしいので、それが有効に経済的調整を行なうことを疑うむきも少なくなく、またそれに依存することにたいする嫌悪も一般に広がっているくらいである。ソ連では最も重要な経済的決定が価格には依存しない詳細な計算の基礎の上に中央集権的になされている。新しく発展しつつある諸国の多くは、中央集権の計画および決定によって価格機構に依存するよりも、より有効にまたより公正に目標を達成することができると感じている。このように価格機構にたいする疑いが広く存在することと、価格機構に取って代わりうる代替の機構が存在することとにかんがみ、単に価格機構が経済的諸活動を指導することだけではなく、さらにその指導が適切なものであることをあきらかにしなければならぬ。しかし、これは価格機構を十分よく理解したときにのみできることである。価格機構の性能を評価することは本書の最後の章になるまで延期される。

価格機構とはなにか

価格機構とは、つぎのような経済組織の一体系である、すなわちそこでは各個人(このことばは会社のような法人をも含むものとする)は経済全体にたいしてなにを寄与するかを自分で決定するが、そのさい彼は自分の寄与するものを彼と買い手の双方が納得する価格で売ることができ、また彼は他の個人たちの寄与する財とサービスを、彼らが納得する価格によってのみ入手しうることを了解しているのである。

この機構は、いつもそのなかで暮しているわれわれにとってはあまりにもあたりまえのことなので、われわれはその存在を必然的なものとみなしがちである。ところが実際はというと、現在のかたちの価格機構は緩慢な苦痛に満ちた発展の一つの結果なのであり、またそれは依然として進化しつつあるのである。というのは、価格に依存する個人的諸決定にすべてを任せるためには、一つの社会の全社会的・政治的構造におよぶ前提条件を必要とするか

らである。第一に、賃金労働の慣行が確立されていなければならない、そしてそれが適当な法令と社会的習慣により保護されていなければならない。これは、人々が特定の職業または雇主に結びつけられてはならず、種々さまざまな職業においてみずから営業したり、他人に雇用されたりするのが自由でなければならないことを意味する。人々がみずから選んだ雇主のために自由に働けるだけでなく、けっしてだれも他人に奉仕を要求する特権をもっていない。なんびとも法律または慣習によっていかなる仕事につくことも妨げられてはならないのと同様に、なんびともまた特殊な仕事にたいして慣習的な特権をもってはいけないのである。

加うるに、個人は私有の財産を所有し、(対価を得て)それを勝手に処分したり貸したりする権利をもっていないなければならない。彼らは借りたり貸したりする契約をむすんだり、彼らが参加している契約の履行をせまったりすることができるようでなければならない。これらの諸概念、諸権利、諸特権はすべて文化の性質に深い影響を与えるものである。この点に関してだいたい現在のようになったのは西欧においても比較的最近のことにすぎず、封建制度の没落ののちに急速に実現したものである。多くの後進諸国においてはこれらの諸制度がまだあまりにも未発達なので、価格機構はほとんど機能することができない。社会主義諸国においては、もちろん、価格機構の基礎になるいろいろの権利や特権が廃止されている。部分的な価格機構が社会主義体制下でも機能しうるかいなかは、社会主義経済学者たちにとってかなり重要な論争点である。

価格機構が理解にくいことを示す証拠は多いが、二つの中心的な問題がある。その一つはこうである。食欲に支配されている私人たちに重要な経済的諸決定をゆだねることができるだろうか。考えてみるだけでも、おぞましいことである。ところで18世紀の初頭にマンデヴィル (Bernard de Mandeville) は『蜜蜂物語、別名私悪郎公益論』と題する機知に富んだ詩のなかで、価格機構が経済的無秩序を意味するという非難にたいして価格機構を擁護しようと試みた。そしてのちにやはり同じ世紀に、アダム・スミスはおよ

その価格機構を信頼する証言のなかでもっとも簡潔かつ雄弁なつぎの文章を書いた。

……各個人は必然的にできるだけ社会の年々の所得を大きくするように骨を折っていることになる。いうまでもなく、彼は通常これにより社会一般の利益を増進する意図をもつわけではなく、また彼がどれだけそれを増進しつつあるかも知らない。……彼は、その産業を生産物の価値が最大になるように導くことで、もっぱら彼自身の利得を大にしようとして心がけるし、他の多くの場合と同様に、この場合にも、一つの見えざる手 (invisible hand) によって彼の意図せざるある目的〔社会の利益〕を促進するように導かれる。その目的が彼の意図するところでなかったということは、その社会にとってかならずしも悪いことではない。けだし、自身の利益を追求することによって、彼〔実業家〕は真に社会の利益を増進せんと図るときよりも、より効果的にこれを増進することが多いのである。私は公共の利益のために商売をすると気どっている徒が、多少とも役に立つことをした例を、いまだかつて見たことがない。

しかしこの見えざる手とはとにかく見えないのだから、人々は依然としてそれが存在すること、そしてそれが有効に働くことについて疑問をもっているのであるが、それもまたまったく理由のないことではない。経済的なおよび政治的な諸論文の多くのページは依然としてこの主張とそれにたいする反論とでうずまっているのである。

他のもう一つの問題点は、経済的自由なるものが大多数の人々には、奴隷制度のかくれた形態——賃金奴隷——を意味するものではないかということである。5人の家族をかかえた失業者のことを考えてみよ。彼には「経済にたいしてなにを寄与するべきかを自分で決定する」上述のごとき自由が本当にあるだろうか。むしろどんな条件であっても最初にきた仕事を引き受けざるをえないのではなからうか。価格機構に付随する諸権利、特権、義務の全体系は、普通の人にとっては結局新しい型の奴隷制度のたくみな変装にすぎ

† Adam Smith, *The Wealth of Nations*, Book IV, Chapter II. [大内兵衛訳『国富論』, 岩波文庫, 昭和25年, 第三分冊, 51～52ページ; 竹内謙二訳『国富論』, 慶友社, 昭和35年, 37ページ].

ないのではないだろうか。これがマルクス主義からの告発である。

これら二つの反対論から価格機構をまもることは本書の目的ではない。本書の目的は学生がこれらの議論を正しく評価できるように価格機構に関する十分な知識を伝達することにすぎない。

価格機構が行なうこと

価格機構はいくつかの仕事を実行する。まず第一に、それは、多くの場合、必要という残酷なムチを振って、人々を働くようにさせるという面白くない任務を実行する。人々をとにかく働くようにさせること自体は困難なことではない。そしてたぶんそれは仕事をもっていないと評判が少々悪くなるというようなわれわれの社会的規範によって十分に遂行されよう。だれにきいてみても、その人が楽しんでやれる仕事というものがかならずあることがわかるであろう。たぶん彼は上院議員になりたいかもしれないし、会社の社長、俳優、あるいは単に職工長になりたいのかもしれない。しかし、疲労のはげしいものや、不愉快なもの、そして危険なものを含む 15,000 余の仕事や職業のあいだに労働力を適当な数だけ割り当てることは、まさに一つの芸当なのである。

価格機構では自発的に応募する有資格者にたいして雇用者が職を提供することによりこの仕事が行われる。もしある一つの職種について空席と応募者の数が一致しなければ、賃金や他の雇用条件が変わりうる。もしある種の仕事にあまりにも多くの希望者があれば、そこで職を求めても無駄であると落胆して他所をさがすものもでてくる。ある種の技能をもった人が不足していれば、高賃金とかならず雇用されるという保証がその業種に人々をひきつけるし、また雇用者のほうはその不足している技能にあまり依存しないで仕事をする方法をさがすようになる。さらにもっと巧妙な手段を使って、価格機構はいろいろな型の経済活動を調整し、そして各種の労働者の需給をバランスさせるのである。

仕事に労働者をわりあてる方法としては、価格機構が考えられる唯一のものではない。二つの他の方法を述べておく値うちがある。もっとも簡単明瞭な方法は、なんらかの中央労働官庁による労働の官僚的な直接的割当である。これはどこの国の軍隊でも採用されている方法であり、軍隊の場合から類推してみればこの方法の意味と短所がよくわかる。この方法には二つのはっきりした短所があり、しかもそれはたいへんなものなので、軍事的場合のほかにもこの方法が大規模に試みられたことはまだ一度もないのである。両方の短所とも根本的には志気に関係することである。仕事に人を割り当てただけでは十分ではない。彼がそれを遂行するようにしむけなければならない。軍隊では、軍隊精神により鼓舞され軍律によって強制されているにもかかわらず、「兵隊の仕事」がなにを意味するかはだれでも知っているとおりでである。軍隊は経済的な仕事をするのに効率的ではない。効率的にしようとする誘因が欠けているのがこの方法のうまくいかない一つの理由である。他の難点は、直接的割当をするさいに発生する憤慨の感情が明白に志気をくじくということである。ある仕事は他の仕事より魅力的である。だれでも官僚が冷たく評価するよりは、もう少し自分には価値があると考えがちである。その結果、実際にはそれが存在しない場合でさえも官僚的情実と不正とがあるのではないかと疑われるだろうし、また事実、情実と不正とはしばしば存在するであろう。仕事の割当がすべて官僚的なきまぐれに左右される社会は、考えてみるだけでも立派な社会ではないことがわかるし、また実際それはいやおうなしに腐敗と悪弊をまねくものなのである。これらの憤慨、腐敗、誘惑、強制などの関連した問題が非常にむずかしいので、この方法による労働の配分は大きな社会においては真面目に提案することができないのである。

しかしながら、個人に関してではなく集団に関してみれば、この方法による労働の配分は人類の歴史のうちで中心的な役割を果たしてきた。すなわち世襲の社会的身分による割当である。実際、自由に処分できる私有財産と自由な契約の慣習が発生する以前には、この方法だけが可能であったようであ

る。このやり方は現在インドをなやましているカースト制度において最高の段階に達している。インドのカースト制度では、だれでも生まれたときから800ばかりの階級(カースト)および亜階級(サブカースト)のいずれか一つに属しているのであり、こまかく分ければ世襲の身分の数は5,000以上にもおよぶのである。引き受けることのできる仕事と断わらなければならない仕事とはカースト制度における身分により固定的に定められており、上位の階級の仕事にあこがれることは下位のそれに墮落することと同様に恥ずべきことである。労働の分業が進行し仕事の多様性が増加するにつれ、階級の数が増加し、そして法律的にはカースト制度が廃止されたときでも依然としてこの過程が進行中であったのである。封建時代のヨーロッパの荘園制度もカースト制度ほど入念なものではなかったが同じ目的をもっていたし、また多くの他の社会も同様の制度を発達させていたのである。

これらの階級制度はすべて個人にではなく集団にたいする仕事の割当であり、そしてある程度は自動的にその制度を強化する力が存在するので官僚的割当制度よりもすぐれている。少なくとも理屈では、そのような社会において人は神が召したもうたこの世の職業に奉仕するのだと考えて満足することができる。身分がなんであれ、その身分に応じた仕事をするに自尊心をもたせるように、既存宗教を含めてあらゆる社会的圧力が加わったのである。階級制度は個人に関することではないから、背が低いことや力が弱いことと同様に、身分が低いことにも甘んじることが心理的に可能である。

しかし、実際は、このような階級制度の歴史は低い階級の不平の歴史であってその経済的な浪費はとてものがまんでくるものではない。遺伝は階級の上下を考慮しない。近代社会にはその才能ある成員が重要なむずかしい仕事につくのたえず妨げたり、上流階級出身の不適任なものに重い責任を課したりする余裕はない。

したがって、労働者をもっとも魅力的な条件を申し出る雇用者をさがしてそのサービスを提供し、雇主はできるだけ能力のある労働者と契約するという経済組織、すなわち自由労働市場に代わりうる労働者と仕事の配分方法は